

脱原発 幻の民主法案

12年当時 政権交代で消える

民主党政権が2012年秋、脱原発を実現するために天然ガスパイプライン網の整備や送電線の増強を国家戦略として進める法案の要綱を作っていたことがわかった。原発再稼働をめざ

す安倍政権が誕生し、この構想は立ち消えになった。▼3面〓経産省、同調一転 民主党政権で経済産業相を務めた海江田万里代表や大島章宏幹事長、国家戦略相を務めた荒井聰役員室長

ら当時の有力議員に加え、経済産業、財務、国土交通、農林水産、環境各省の局長・部長級幹部らが12年春に勉強会を発足。同年秋まで10回程度会合を重ね、「基本エネルギー施設整備促進法

案」の要綱をまとめた。

朝日新聞が入手した要綱によると、電力施設や天然ガスパイプライン、石油備蓄基地を「基本エネルギー施設」と定義。大災害に備えてその整備を進めることを目的としていた。その上で、整備目標を掲げた基本方針案を閣議決定▽業者が申請した事業計画を首相が認定▽土地利用の許認可手続きを緩和▽事業計画に必要な財政支援を実施――を明記。民主党側は大規模な財政支援を想定し、「脱原発依存を具体化する法案（荒井氏）」と位置付けていた。

参加者によると、中核事業として考えていたのは天然ガスパイプライン網の整備だ。関東と中部、北陸と関西などをパイプラインで結び、原発からガス火力へ移行を促す狙いだった。

北海道と本州を結ぶ送電線の増強も視野に入れていた。北海道電力は60万キロワットから90万キロワットにする予定だが、風力などの再生可能エネルギーを普及させるため、国の支援でさらに増強する構想だった。

13年通常国会への法案提出をめざしていたが、当時の野田佳彦首相が12年11月に衆院解散を断行。民主党は大敗して下野し、法案は幻に終わった。安倍政権は今年2月に決めたエネルギー基本計画案で原発を「重要なベースロード電源」と明記。経産省はガスパイプライン整備の基本方針策定を棚上げした。（関根慎一）

民主政権、幻の脱原発具体化法案

経産省、同調から一転

脱原発を実現するための「基幹エネルギー施設整備促進法」構想は、原発再稼働をめざす安倍政権でお蔵入りとなった。天然ガスパイプライン網の整備や送電網の大幅増強は見通しがつかないままだ。▼1面参照

与党として2012年に法案作りを進めた民主党は、再生可能エネルギーが普及するまでの原発の代役にガス火力を位置づけた。各地をガスパイプラインで結べば、液化天然ガス(LNG)

(G)をタンクローリーで運ぶ輸送費用が減る。海外と



パイプラインで結べば、安い天然ガスを輸入し電力料金を下げることも可能だ。

再稼働を優先

求にはルートを整備する業者に利子補給で優遇する予算を盛り込んでいた。ところが、12年11月の突然の衆院解散で民主党は下野。立法構想は頓挫し、利子補給で優遇する予算枠もなくなった。

経済産業省も同調していた。省内のガス部局は民主党政権下で勢いづき、12年6月には同省の天然ガスシフト基盤整備専門委員会が「広域天然ガスパイプラインをできるだけ早期に構築していく必要がある」と報告書に明記。同省は12年度内に具体的な建設ルートを含む基本方針を作る方向で動き、13年度予算の概算要

経産省は安倍政権下で原発部門が息を吹き返し、原発再稼働を優先させる方針に転換。「今や国策でパイプラインをやる雰囲気はない(中堅)。自民党「日露天然ガスパイプライン推進協議会」は日ロ間のガスパイプライン構想を提起したが、経産省は先月26日の会合で「ガスは需要増が見込めない」と冷淡だった。

ガスパイプライン整備が進んで火力発電コストが下がれば、原発再稼働の必要性が減る。元三菱総研天然ガスパイプライン事業部長の朝倉堅五氏は「広域パイプラインができる沿線にガス火力発電所がたくさんでき、原発推進の障害となる」と指摘する。

再生可能エネルギーの普及についても、安倍政権はエネルギー基本計画案で、民主党政権が掲げた「30年に発電量の21%という数値目標を削除した。風力発電に適した北海道から本州へ電力を送る「北本連系線」を90万キロワットへ増やす北海道電力の計画について、経産省の研究会は民主党政権下の12年4

月、さらに増強を目指して整備計画策定や補助金、公的金融の活用を検討事項に掲げた。道内では12年度までに149万キロワット分の再生可能エネルギー施設ができ、「いくら電気をおこしても、本州への送電網が詰まっている」(孫正義ソフトバンク社長)からだ。ところが、経産省の研究会は政権交代後の13年6月に消滅。送電網増強計画は15年メドに設立される民間機関が検討する方向で、国は一步引いた。経産省は今では「財政支援の必要性を含めて未定」(電力基盤整備課)との立場だ。

一方、地方では継続

らないエネルギー確保への挑戦が広がる。東電柏崎刈羽原発を抱える新潟県は昨年9月、規制緩和や法人減税でガスパイプライン整備を進める構想を国家戦略特区に申請。ロシアのウラジオストクと海底パイプラインで結ぶ案もあり、今年度予算で調査費200万円を計上した。

福井県「LNGインフラ整備研究会」は、老朽原発がある敦賀市に火力発電所などLNG関連施設を誘致する考えを表明。西川一誠知事は新規制基準を満たす原発の再稼働を求めつつ「国が主体となったLNG広域ネットワーク構想を早期に策定するよう求める」と訴えている。(関根慎一)